

第21回 定時株主総会招集ご通知

開催日時：平成29年6月28日（水曜日）
午前10時（受付開始予定：午前9時30分）

開催場所：東京都中央区日本橋二丁目7番1号
東京日本橋タワー
ベルサール東京日本橋 4階
(会場が前回と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。)

目次

招集ご通知

第21回定時株主総会招集ご通知 1

議決権行使に関するご案内 2

事業報告

1. 企業集団の現況 3

2. 会社の現況 14

連結計算書類 27

計算書類 30

監査報告 33

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件 37

第2号議案 取締役7名選任の件 38

第3号議案 監査役1名選任の件 42

第4号議案 補欠監査役1名選任の件 43

第5号議案 当社とマイザ株式会社の合併契約承認の件 44

ソースネクスト株式会社

証券コード：4344

Cloud
Service
SERVICE
Cloud

PC So



Smartphone
Apps

VIDEO
MULTIMEDIA

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第21回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、2頁に記載の【議決権行使に関するご案内図】をご参照いただき、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成29年6月27日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	平成29年6月28日（水曜日）午前10時
2 場 所	東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー ベルサール東京日本橋 4階 (会場が前回と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。)
3 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第21期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 第21期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件 <p>決議事項</p> <p>第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 取締役7名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 補欠監査役1名選任の件 第5号議案 当社とマイザ株式会社の合併契約承認の件</p>
4 議決権行使に関するご案内	2頁に記載の【議決権行使に関するご案内】をご参照ください。
5 インターネット開示に関する事項	本株主総会招集ご通知に際して添付すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（ http://www.sourcenext.co.jp/ ）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

以 上

議決権行使に関するご案内

9

当日出席される方へ



同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。また、議事資料として本株主総会招集ご通知をご持参ください。

(受付開始予定：午前9時30分)

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合に限られます。

その際は代理権を証明する書面（委任状）を会場受付にご提出ください。

書面により議決権を行使される方へ



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご投函ください。

【平成29年6月27日（火）午後5時30分到着分まで有効】

インターネットにより議決権を行使される方へ



議決権行使サイトにアクセスしてご行使ください。（右欄をご参照ください）



【平成29年6月27日（火）午後5時30分受付分まで有効】

1. 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。
2. インターネットにより複数回数、議決権を行使された場合は、最後の行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる開示に関するご案内

当社ウェブサイト <http://www.sourcenext.co.jp/>

1. 招集通知に添付すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本添付書類には記載していません。

① 連結計算書類の連結注記表

② 計算書類の個別注記表

なお、会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類には、当社ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表が含まれております。

2. 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、当社ウェブサイトにおいてお知らせいたします。

インターネットによる議決権行使方法

議決権行使サイト <http://www.web54.net>

議決権行使サイトにおいて、議決権行使書用紙右片に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ご注意事項



パソコン、スマートフォンの場合

インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。



携帯電話の場合

iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。

※「iモード」はNTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。



携帯電話またはスマートフォンによる議決権行使は、バーコード読取機能を利用して、「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトにアクセスすることも可能です。

- 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- インターネットに関する費用（プロバイダー接続料金、通信料等）は、株主様のご負担となります。

ご不明な点等がございましたら、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

【専用ダイヤル】 0120-652-031 (9:00～21:00)

<議決権行使に関する事項以外の照会>

0120-782-031 (平日9:00～17:00)

以上

(添付書類)

事業報告 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しが持続し、企業活動や消費者マインドにやや明るさが見られ、前年に続き緩やかな成長ペースが続く見通しとなっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、Microsoft社の新OS「Windows 10」無償アップデート期間が終了し、OS別シェアも25.4%と好調に推移しました（平成29年4月、Net Applications調べ）。4月にはWindows Vistaのサポートも終了し、今後も「Windows 10」端末は順調に増える見込みです。また、平成28年12月末の携帯電話契約数は1億6,071万件（前年同期比4.1%増）、MVNOサービスの契約数（移動系通信の契約数の内数）は1,485万件（前年同期比27.7%増）となり、いずれも堅調に推移しております（平成29年3月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より）。

こうした状況の中、当社グループは、「製品を通じて、喜びと感動を世界中の人々に広げることで、世界一エキサイティングな企業になる」ことを理念とし、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大に取り組んで参りました。

当連結会計年度では、「Windows 10」の移行に伴って、主力製品のセキュリティソフトを始めとする新OS対応版製品のリリースに注力しました。

また、年末の年賀状シーズンでは、当社の主力製品である「筆王」に加え、平成28年4月に取得したMac用のハガキ作成ソフト「宛名職人」と、業界トップシェアを誇る「筆まめ」の店頭市場独占販売が、新たに収益寄与いたしました。

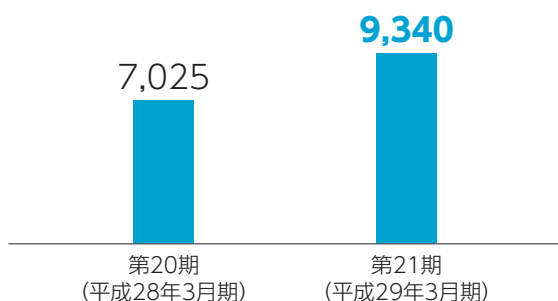
更に、世界最大手の言語学習プログラム「ロゼッタストーン」を自社オンラインショップで取扱開始しました。平成29年3月には、「ロゼッタストーン」の国内無期限商標使用権、独占販売権及びデジタルダウンロード製品の改変権を取得しました。4月には更にロゼッタストーン・ジャパン社の全ての株式を取得し、完全子会社化することに合意し、株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。これにより、「ロゼッタストーン」の国内独占販売及びラインアップの拡充に加えて、「ロゼッタストーン」のユーザー登録をしている日本人ユーザーに対しても今後当社が展開する新しい「ロゼッタストーン」ブランド製品の販売プロモーションが可能となります。当社は、「言葉の壁をなくす」というミッションステートメントのもと、今後益々の需要増が見込まれる語学ビジネス市場に向けて、「ロゼッタストーン」ブランドの拡充を広げて参ります。

販売費及び一般管理費は、期初の想定になかった「筆まめ」の店頭独占販売開始による売上の増加に伴う販売促進費の増加や、マイザ株式会社をはじめとする買収関連費用等の増加により、微増しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は93億40百万円(前期比33.0%増)、営業利益は15億73百万円(前期比8.8%増)、経常利益は15億93百万円(前期比8.8%増)となり、当連結会計年度における営業利益、経常利益は、4年連続で過去最高益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、10億70百万円(前期比8.1%増)となりました。

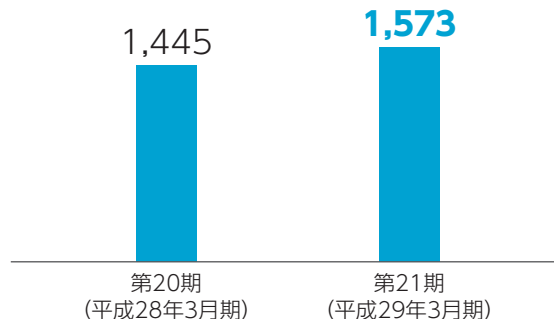
売上高

(単位：百万円)



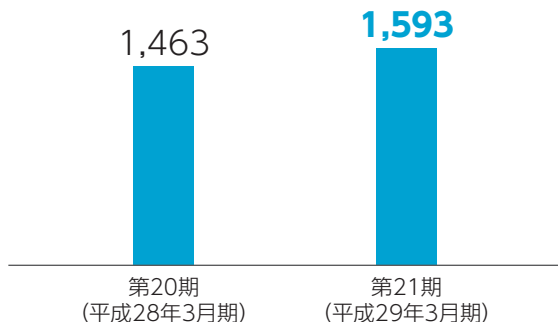
営業利益

(単位：百万円)



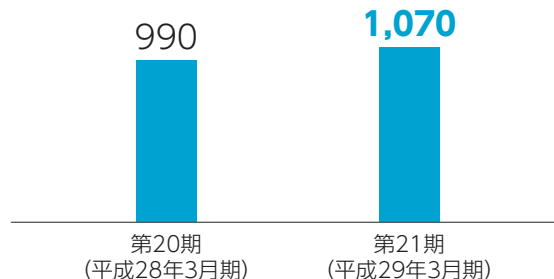
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



その他のトピックとしては、Great Place to Work® Institute Japanが実施する、2017年「日本における働きがいのある会社」ランキング(「従業員100人～999人」部門)において第9位に選出されました。当社は、2015年版よりエントリーしており、一昨年、昨年に引き続き、3年連続のベストカンパニー選出となりました。

また本年は、同ランキングのベストカンパニー100社から特に女性の働きがい優れている企業を上位5社ずつ選出する「働きがいのある会社」女性ランキング(「従業員100人～999人」部門)におきましても、第4位に選出されました。

当社は、「超・少数精鋭」という基本方針のもと、個人の影響力や仲間と力を合わせる一体感、世界を変えられる実感を得ることで、1人1人の存在感や、やりがいを大切にしています。

この他、当連結会計年度では、マイザ株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

同社は、人物、食材、住宅、観光地など、幅広いジャンルで高品質な写真及びイラストを約10万点所有し、印刷物やwebなどを制作する全国のプロデザイナーに提供しております。当連結会計年度の業績に与える影響は軽微ですが、今後は、ストックフォト販売サイト等の従来の販売パートナーに加え、ダウンロード販売に強い当社のオンラインショップを通じて、より多くの方々に提供して参ります。

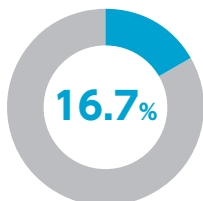
平成29年4月には株式会社筆まめの株式を取得（子会社化）する契約を締結し、同年5月11日には株式取得を完了いたしました。

また、当連結会計年度では、自己株式の取得を行ないました。当社では、1株当たりの株主価値の向上を図るとともに、M&A及び業務提携への活用など、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自社株式を取得することを目的としております。

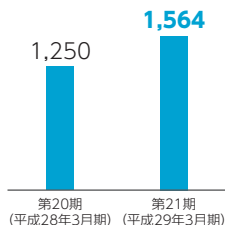
これにより、当社の保有自己株式数は、772,006株となりました。

スマートフォン通信事業者（キャリア）

売上高構成比



売上高 (単位：百万円)



当チャンネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス (KDDI)」には、「Sun Surveyor (サン・サーベイヤー)」や「Planner 5D」といった、海外の人気アプリを提供開始することで、合計35アプリ（前年同期：26アプリ）となりました。

また、1月にスタートした同サービスの進化プランである「auスマートパスプレミアム」へは、個人向けのVPNソフト「Wi-Fiセキュリティ」を提供しました。

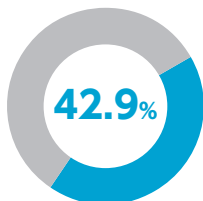
「App Pass (ソフトバンク)」には、「目撃カメラ(ドライブレコーダー)」などを提供開始し、合計27アプリ（前年同期：24アプリ）となりました。

「スゴ得コンテンツ (NTTドコモ)」は「高機能メモ帳 Jota+ (イオタプラス)」などを提供し、合計5サイト23アプリ（前年同期：5サイト22アプリ）となりました。

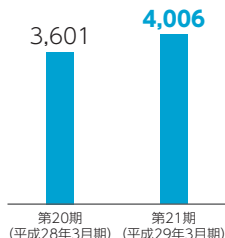
上記の結果、売上高は15億64百万円(前期比25.1%増)となりました。

自社オンラインショップ

売上高構成比



売上高 (単位：百万円)



当チャンネルでは、当社のウェブサイトにて併設されたオンラインショップで、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

主力製品の「ウイルスセキュリティZERO」「スーパーセキュリティZERO」は、「Windows 10」の無償アップグレード期間に合わせてOS拡張キーの販売を強化したことで、収益寄与しました。

また、下期の年賀状シーズンに向けては、「筆王」「宛名職人」「筆まめ」の3製品を拡販するための特別ポータルサイトを開設し、順調にユーザー数を拡大しました。

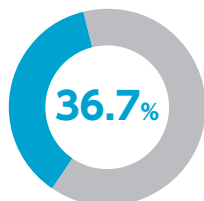
新製品では、世界最大手の言語学習プログラム「ロゼッタストーン」の販売を開始しました。2017年3月には米国Rosetta Stone Ltd.との提携を記念して、期間限定での拡販企画を実施した結果、好評を博しました。

その他、当社の人気商品であるPDF作成・編集ソフト「いきなりPDF」や、プロ用動画編集ソフト「Vegas」シリーズの最新版を発売したことで、売上が好調に推移しました。

上記の結果、売上高は、40億6百万円(前期比11.3%増)となりました。

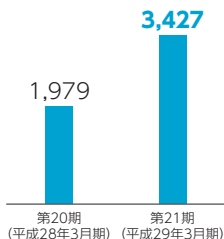
家電量販店及び他社ECサイト

売上高構成比



売上高

(単位：百万円)



当チャンネルでは、主に家電量販店及び他社ECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行なっております。

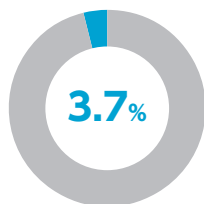
上期は、「Windows 10」対応製品の補充及び売場拡充提案を行ない、主力製品の展開を強化しました。また、当社のイメージキャラクターである、タレントの剛力彩芽さんを起用した販促物へ入替を行ない、新製品に合わせて展開を一新しました。

下期は、従来のハガキ作成ソフト「筆王」に加え、「筆まめ」「宛名職人」の2製品を取り扱うことでほぼ独占的にシェアを持つこととなりました。これによりパソコン本体やプリンタとの協業も強化することが可能となり、プリンタとの同時購入拡販企画などを推し進めた結果、売上が好調に推移しました。

上記の結果、売上高は、34億27百万円（前期比73.1%増）となりました。

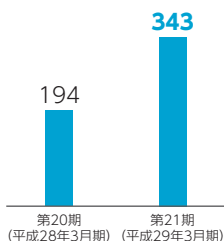
その他

売上高構成比



売上高

(単位：百万円)



当チャンネルでは、主に格安スマホやSIM関連事業者などの企業や教育機関、官公庁などの法人向けに、パソコンソフトやアプリの使い放題サービスやライセンスの販売を行なっております。

平成28年5月には、次世代の留守番電話として留守電が読めるアプリ「スマート留守電」を発売しました。本アプリは全国の家電量販店やMVNO（仮想移動体通信事業者）を通じて提供され、好調に推移しました。

平成29年1月には、本アプリの海外版「iGotcha」を米国へ提供開始いたしました。同月には米国のコンシューマ・エレクトロニクス分野で最大規模の見本市CESにも出展し、好評を博しました。

上記の結果、売上高は3億43百万円（前期比76.8%増）となりました。

② 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、26億1百万円となりました。そのうち主な内容は、米国Rosetta Stone Ltd.に対する契約関連無形資産に15億50百万円、本社移転に伴う内装工事、備品の購入等に2億94百万円（建物付属設備1億75百万円、工具器具備品1億19百万円）、販売用ソフトウェア・プログラムの機能改良及び購入等に4億70百万円、社内使用ソフトウェアに1億62百万円となっております。

③ 資金調達の状況

当社は、財務の健全性を確保し、より安定した財務構造を確立することを目的として資金調達を行っております。

当連結会計年度において、当社は、米国Rosetta Stone Ltd.の「ロゼッタストーン」に関する国内無期限商標使用权、日本国内における独占販売権、デジタルダウンロード製品の改変権取得に対する資金調達を目的として、14億40百万円の銀行借入を行ないました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

		第18期 (平成26年3月期)	第19期 (平成27年3月期)	第20期 (平成28年3月期)	第21期 (当連結会計年度) (平成29年3月期)
売上高	(千円)	5,736,406	6,088,755	7,025,334	9,340,988
経常利益	(千円)	1,225,535	1,312,133	1,463,657	1,593,034
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,220,678	1,214,426	990,867	1,070,828
1株当たり当期純利益	(円)	38.47	38.27	31.23	34.31
総資産	(千円)	4,120,306	5,044,766	6,047,929	9,873,006
純資産	(千円)	2,788,335	4,022,659	4,905,978	5,409,474
1株当たり純資産	(円)	87.87	126.77	153.29	172.81

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 当社は、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第18期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
SOURCENEXT Inc.	100千ドル	100.0	海外のソフトウェアや技術の発掘・契約交渉及び米国における当社製品の販売

(4) 対処すべき課題

当社の属するコンシューマ向けソフトウェア業界におきましては、スマートフォン・タブレット市場の急速な拡大に加え、パソコンの低価格・高性能化、デジタル家電の普及、個人情報などセキュリティ意識の高まりなどの要因により、今後より一層の事業拡大が予想されます。これに伴い、更なる競争の激化が進む可能性もあります。このような環境のもと、当社は新たな市場を創造するため、以下の課題に対処して参ります。

① 新製品の企画・開発

スマートフォン・タブレット及びパソコンソフト等のデバイスに対応したソフトウェアの企画・開発を推進して参ります。ソフトウェアタイトルの拡大におきましては、品質・コスト・開発期間のバランスに留意し、自社製品の開発や、国内外の複数の開発会社からの知的財産権の取得など、様々な手法を用いて、有力ジャンルの製品開発を進めて参ります。

② 販売チャネルの拡大

当社は、スマートフォン・タブレット等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアの提供と、通信キャリア等と協業しての販売を推進することにより、更なる販売チャネルの拡大を推進して参ります。また、製品の多言語化をすることなどにより、国外への展開を推し進めて参ります。

③ ユーザー層の拡大

当社の売上の多くは自社オンラインショップ販売と家電量販店等の店頭パッケージ販売によるものであります。同チャネルにつきましては、長期的なブランド形成という観点からも、引き続き非常に重要と考えております。同時に、法人向け販売、携帯キャリア、携帯キャリア以外の通信キャリア（ＩＳＰ等）など他社と協業することで新しいチャネルを構築していくことも必要であると認識しております。ユーザー層の拡大を目指し、こうした提携を積極的に進めていく所存であります。

④ 収益力の向上

売上の拡大と同時に継続的かつ効果的なコスト管理を実施することが必要であると認識いたしております。当社は、引き続き全社的な予算実績管理を徹底し、原価削減及び効果的な販売費及び一般管理費の支出を行い、一層の収益力の向上を図っていく所存であります。

(5) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

当社グループの事業は、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業から構成されております。

開発方法につきましては、自社で企画した製品について、自社で開発するケースと国内外の開発会社に外注形式で開発委託をするケース、他社が著作権をもつ製品のライセンスを受けて製品化するケースに大別されます。国内外の開発会社に外注形式で開発委託をする場合は、製品のすべて又は一部に対して当社が著作権を保持するのが通常であります。

当社グループは上記の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。当社グループが提供する主な品目別の主要ブランドの概況は下記の通りです。

Androidアプリ	平成23年より「Android厳選アプリ」シリーズとしてAndroidスマートフォン向けアプリケーションの販売を開始いたしました。自社オンラインショップで販売する他、KDDI株式会社の「auスマートパス」を始め、株式会社NTTドコモの「ドコモsgo得コンテンツ」、ソフトバンク株式会社の「App Pass」に以下を始めとするアプリを提供しており、いずれもご好評いただいております。	
	驚速メモリ	使い続けて重くなったスマホの動作を自動解決するアプリです。不要なアプリを簡単に削除し、空き容量を増やします。
	超電池	バックライトやWi-Fi接続など、気づきにくい電池のムダな消費を抑えたり、事前に電池切れを通知したりするバッテリー総合管理アプリです。
	超便利ツールズ	ライト、鏡、定規など20種類以上の便利なツールが満載のアプリです。仕事からプライベートまで幅広く利用できます。
セキュリティ	ZEROウイルスセキュリティ	平成15年より自社ブランドのセキュリティ対策ソフトとして展開しております。平成18年には、年間更新料0円の「ウイルスセキュリティZERO」を発売しました。シリーズ全体の累計ユーザー登録数は、987万人となっております。
	ZEROスーパーセキュリティ	平成23年12月に発売した、世界最高レベルの性能を持つセキュリティソフトです。本製品と同じエンジンを搭載したBitdefender社の製品「Bitdefender Internet Security」は、国際的な性能評価テスト「AV-TEST」で「BEST PERFORMANCE 2015 AWARD」を受賞しています。
ハガキ	筆王 筆まめ 宛名職人	初めての方にもやさしい住所録&はがき作成ソフトです。簡単操作の「筆王」に加え、Mac用の「宛名職人」、業界トップシェアの「筆まめ」と、豊富なラインナップを取りそろえております。
PDF	「いきなりPDF」シリーズ	PDFの作成・変換・編集が簡単、スピーディーに行なえる定番ソフトとして、販売本数14年連続第1位を獲得するロングセラー製品です。企業など法人での導入実績は、4,200社以上で、文書管理の効率アップやコスト削減に貢献しております。

(6) 主要な事業所 (平成29年3月31日現在)

① 当社

本社	東京都港区
----	-------

② 主要な子会社

SOURCENEXT Inc.	米国カリフォルニア州
-----------------	------------

(7) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
104名 (5名)	4名増 (2名増)

- (注) 1. 臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

② 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	60名	1名増	37.1歳	7.7年
女性	41名	0名	34.5歳	5.9年
合計又は平均	101名	1名増	36歳	7年

- (注) 1. 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員4名(期中平均)は含まれておりません。
2. 平均年齢及び平均勤続年数は小数第2位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成29年3月31日現在)

借入先	借入額 (千円)
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,440,000
株式会社 三井住友銀行	500,000

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	90,280,000株
② 発行済株式の総数	31,732,000株
③ 株主数	5,600名
④ 大株主	

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
松田憲幸	8,666,400	27.99
RSエンパワメント(株)	4,454,400	14.38
(株)ヨドバシカメラ	3,609,600	11.65
ML PRO SEGREGATION ACCOUNT	970,100	3.13
松田里美	924,000	2.98
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	667,630	2.15
(株)新進商会	564,400	1.82
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	460,300	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	410,600	1.32
J.P.MORGAN SECURITIES LLC-CLEARING	311,600	1.00

- (注) 1. 上記の他、自己株式が772,006株あります。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有する職務執行の対価として交付した新株予約権等に関する事項

名称	第6回新株予約権	第7回新株予約権
発行決議日	平成27年6月25日	平成28年6月27日
新株予約権の数	106個	218個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	10,600株	21,800株
新株予約権の払込金額	(注) 1	(注) 1
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権 1 個当たり78,600円 (1 株当たり 786円)	新株予約権 1 個当たり58,600円 (1 株当たり 586円)
新株予約権の権利行使期間	平成29年6月26日から 平成37年6月25日まで	平成30年6月28日から 平成38年6月27日まで
新株予約権の主な行使条件	(注) 2	(注) 2
役員の保有状況	取締役 (社外取締役を除く)	2名

(注) 1. 新株予約権と引換えに払い込みは要しない。

2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

② 当事業年度中に従業員等に職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

名称		第7回新株予約権
発行決議日		平成28年6月27日
新株予約権の数		165個
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		16,500株
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 58,600円 (1株当たり 586円)
新株予約権の権利行使期間		平成30年6月28日から 平成38年6月27日まで
新株予約権の主な行使条件		新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
使用人等への交付状況	当社使用人	12名
	子会社の役員及び使用人	—

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

(3) 会社役員の様況

① 取締役及び監査役の氏名等 (平成29年3月31日現在)

会社における地位及び担当	氏名	重要な兼職の様況
代表取締役社長	松田 憲 幸	SOURCENEXT Inc. President & CEO マイザ株式会社 代表取締役社長
代表取締役副社長	松田 里 美	SOURCENEXT Inc. Secretary
取締役 (企画・営業担当)	小嶋 智 彰	
取締役 (管理担当)	青山 文 彦	
取締役	生田 正 治	名古屋港埠頭株式会社 代表取締役社長
取締役	高澤 廣 志	楽天株式会社 常務執行役員 楽天投信投資顧問株式会社 取締役 (非常勤) RSエンパワメント株式会社 代表取締役 楽天証券株式会社 取締役 (非常勤) 楽天生命保険株式会社 取締役会長 (非常勤) 楽天インシュアランスプランニング株式会社 取締役 (非常勤)
取締役	久保利 英 明	日比谷パーク法律事務所 代表 株式会社日本取引所グループ 社外取締役 日本取引所自主規制法人 外部理事 農林中央金庫 経営管理委員 桐蔭法科大学院 教授
常勤監査役	高野 正三郎	
監査役	小林 哲 也	小林総合法律事務所 代表 医療法人報徳会宇都宮病院 監事 持田製薬株式会社 社外監査役
監査役	高野 角 司	税理士法人高野総合会計事務所 総括代表社員 学校法人幾徳学園神奈川工科大学 評議員 東京医師歯科医師協同組合 監事 KDDI株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役生田正治氏、高澤廣志氏及び久保利英明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役高野正三郎氏は、長年に渡る経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役小林哲也氏及び高野角司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 生田正治氏、高澤廣志氏、小林哲也氏及び高野角司氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員と指定し、同取引所に届け出ています。

② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の総額
取締役	6名 (うち社外取締役 2名)	59,400千円 (うち社外取締役 19,200千円)
監査役	3名 (うち社外監査役 2名)	21,120千円 (うち社外監査役 11,040千円)
合計	9名	80,520千円

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、平成14年1月9日付臨時株主総会において年額400,000千円と決議いただいております（報酬限度額に使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない）。
また、平成27年6月25日開催の第19回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額100,000千円以内と決議いただいております。
2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、平成14年1月9日付臨時株主総会において年額100,000千円と決議いただいております。
3. 上記の支給の他、次の通りの支給があります。
使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む） 29,440千円
4. 上記の報酬等の額には、ストック・オプションによる報酬額4,217千円（取締役2名）が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 当社と重要な兼職先との関係

区分	氏名	重要な兼職先	当該兼職先との関係
取締役	生田正治	名古屋港埠頭株式会社	特別な関係はありません。
	高澤廣志	楽天株式会社	当社製品の販売等の取引があり、当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
		楽天投信投資顧問株式会社	特別な関係はありません。
		RSエンパワメント株式会社	当社株式4,454,400株を保有する当社の株主です。特別な関係はありませんが、同社の完全親会社である楽天株式会社との間には、当社製品の販売等の取引があります。
		楽天証券株式会社	特別な関係はありません。
		楽天生命保険株式会社	特別な関係はありません。
		楽天インシュアランスプランニング株式会社	特別な関係はありません。
	久保利英明	日比谷パーク法律事務所	同氏以外の弁護士と法律顧問業務等の委託取引があり、弁護士報酬は、他の法律事務所の弁護士と同様の条件で決定しております。
		株式会社日本取引所グループ	特別な関係はありません。
		日本取引所自主規制法人	特別な関係はありません。
		農林中央金庫	特別な関係はありません。
		桐蔭法科大学院	特別な関係はありません。
	監査役	小林哲也	小林総合法律事務所
医療法人報徳会宇都宮病院			特別な関係はありません。
持田製薬株式会社			特別な関係はありません。
高野角司		税理士法人高野総合会計事務所	特別な関係はありません。
		学校法人幾徳学園神奈川工科大学	特別な関係はありません。
		東京医師歯科医師協同組合	特別な関係はありません。
		KDDI株式会社	当社製品の販売等の取引があり、当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 社外役員の重要な兼職の状況は、前記2(3)①「取締役及び監査役の氏名等」欄に記載の通りであります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会出席回数	監査役会出席回数
社外取締役	生田正治	18回中18回	—
	高澤廣志	18回中17回	—
	久保利英明	18回中18回	—
社外監査役	小林哲也	18回中18回	13回中13回
	高野角司	18回中18回	13回中13回

(注) 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・取締役生田正治氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言・提言を行なっております。
- ・取締役高澤廣志氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言・提言を行なっております。
- ・取締役久保利英明氏は、弁護士としての見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言・提言を行なっております。
- ・監査役小林哲也氏は、弁護士としての見地から意見を述べ、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言・提言を行なっております。
- ・監査役高野角司氏は、公認会計士としての見地から意見を述べ、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言・提言を行なっております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社定款及び会社法第427条第1項の規定により、各社外取締役及び各社外監査役は、当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低の責任限度額となります。ただし、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がない場合に限りです。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

(注) 当社の会計監査人であった有限責任 あずさ監査法人は、平成28年6月27日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

② 報酬等の額

	報酬等の額 (千円)
公認会計士法 (昭和23年法律第103号) 第2条第1項の業務に係る報酬等の額 (注)	19,800
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	19,800

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行なったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合、監査役全員の同意により、当該事実に基づき会計監査人を解任する方針です。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役会は、上記の場合のほか、会計監査人の独立性、監査品質、品質管理、総合的能力その他職務の執行に関する状況等を総合的に勘案し、その必要があると判断した場合は、会計監査人の不再任の議案の内容の決定を行なう方針です。

なお、監査役会は、上記方針に基づき、会計監査人の解任又は不再任の検討を毎年実施いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結はいたしておりません。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、各分掌に従い、担当する部門の内部統制を整備し、必要な諸規定の制定及び周知徹底を図るとともに、「取締役会規程」を遵守します。

監査役は、法令が定める権限を行使し、「監査役会規程」に則って、取締役の職務執行の適正性を監査します。

人事担当部門が新入社員入社時に行なう研修の他、法務担当部門及びセキュリティ委員会主管により行なわれるeラーニング（webを利用したテスト）で、当社グループの全取締役、全使用人に対してコンプライアンス、当会社グループの規程等について教育を行なっております。また、内部監査担当部門がコンプライアンスの状況を監査いたします。これらの活動は定期的に全管理職（監査役は含まない）が出席するマネジメント会議で報告しております。

その他、法令上疑義のある行為等については使用人が匿名で、かつ当会社とは関係のない第三者を通して会社に情報提供を行なうことができる「企業倫理ホットライン」の設置・運営を行なっております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報管理基本規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存いたします。取締役及び監査役は所定の手続を経た後、これらの文書又は電磁的媒体等を閲覧することができます。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社の連携により、当社グループのリスク管理を行ないます。

当社グループの企業活動に関連する様々なリスクに対処するために、コンプライアンス、製品品質、情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にてそれらの管理等に関する規則・ガイドラインの制定、研修の実施を行ないます。また、部署横断的な組織であるセキュリティ委員会が、主に情報セキュリティについて全社的リスク状況を監視し、各部署と連携して対応を行ないます。

当会社が特にリスクとして認識すべき、当会社製品ユーザに係る個人情報の流出・漏えいについては、個人情報保護マネジメントプログラムの体制を構築することで、確実な防止を図るものとします。

また、当社製品の案内、サポート、並びに直接当社及び第三者の製品の販売等を行なうために当社が運営するwebサイトに係るシステムについては、ISO27001所定の体制を構築します（平成19年4月11日ISO27001 認証取得済み）。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役の効率的な職務執行を確保するため、各取締役の職務権限と担当業務を明確化し、また全取締役及び監査役が出席する定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行なう他、取締役と各グループ責任者が出席する会議、取締役及び管理職以上の使用人が出席する会議等を定期的に行なうことで、目標や課題を共有し、時間をかけた議論を行ない、円滑に意思決定を行ないます。

⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社取締役会は、子会社から定期的に業績及び業務の執行状況の報告を受け又は報告を求めてモニタリングを行ない、リスクの度合いに応じて指導・監督を行ないます。

子会社の重要案件については、当社と子会社との間で事前協議を行なうとともに、子会社の財産並びに損益に重大な影響を及ぼすと判断する重要案件については、当社取締役会の承認を受けるものとします。

またコンプライアンスの確保等、グループ一体となった内部統制の維持・向上を図る他、当社の内部監査委員会による監査を子会社に対して定期的を実施いたします。

⑥ 財務報告の適正性を確保するための体制

当社グループは、経理関連規程を策定し、法令及び会計基準に従って適切な会計処理を行なう他、法令及び証券取引所の規則を遵守し、適正かつ適時に財務報告を行ないます。また、内部監査担当部門は、当社グループの全社的な内部統制の状況や業務プロセス等の把握・記録を通じて、評価及び改善結果の報告を行ないます。財務報告に係る内部統制が適正に機能することを継続的に評価し、適宜改善を行ないます。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、内部監査委員会委員長に対して、自らの職務の補助として監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、内部監査委員会委員長はそうした監査役の命令に関して、取締役の指揮命令を受けません。

監査役からその職務の執行に当たり、職務を補助すべき使用人に対して指示があった場合、その指示の実効性を確保するため、当該使用人は、当該指示については監査役の指揮命令権に従うとともに、指示の有無・内容等について監査役に対して守秘義務を負うものとし、

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況等について当社の常勤監査役に報告します。当社は、常勤監査役に報告を行なった当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行なうことを禁止し、その旨を取締役及び使用人に周知徹底します。

また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、必要な情報の交換を行なうなど監査を適正に行なうための連携を図ります。

⑨ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、必要な費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、所定の手続により速やかに当該費用又は債務を処理します。

⑩ その他監査役職務の執行が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役会又は監査役が取締役会において要請・要望する事項がある場合は、それらについて取締役会で申し述べることができ、翌月以降の取締役会において、取締役は当該要請・要望に対する回答又は現状の報告を行ないません。

⑪ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは、資金提供を含む一切の関係を遮断いたします。またこれらの反社会的勢力の不当要求に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、組織全体として毅然とした姿勢で、民事・刑事の両面からの法的対応を含めた対応をいたします。またこれら反社会的勢力から不当要求に対応する従業員の安全も確保いたします。

当事業年度の、上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ①取締役会を18回開催し法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等、経営に関する重要事項を決定するとともに、社外取締役を含め、取締役間の意思疎通を図り相互に業務執行を監督いたしました。
- ②監査役会を13回開催し、監査方針や監査報告を協議決定するとともに、取締役の職務執行、法令・定款等の遵守状況について監査いたしました。
- ③財務報告の信頼性確保のため、内部統制の評価を実施いたしました。

- ④内部監査室のもとで、内部監査委員会が全部門の業務監査を実施し、コンプライアンス、規程の遵守、業務の効率化・有効性の監査を実施いたしました。
- ⑤取締役、執行役員から構成される戦略会議を4回開催し、目標経営指標の共有や経営課題の把握と対応方針について討議いたしました。
- ⑥個人及び組織のコンプライアンスに対する意識の向上を図るため、正社員、アルバイト等の勤務体系を問わず、従業員全員に対してコンプライアンス研修の受講を義務づけ、実施するとともに、内部通報システムの周知を図りました。

(6) 会社の支配に関する基本方針

特に定めておりません。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

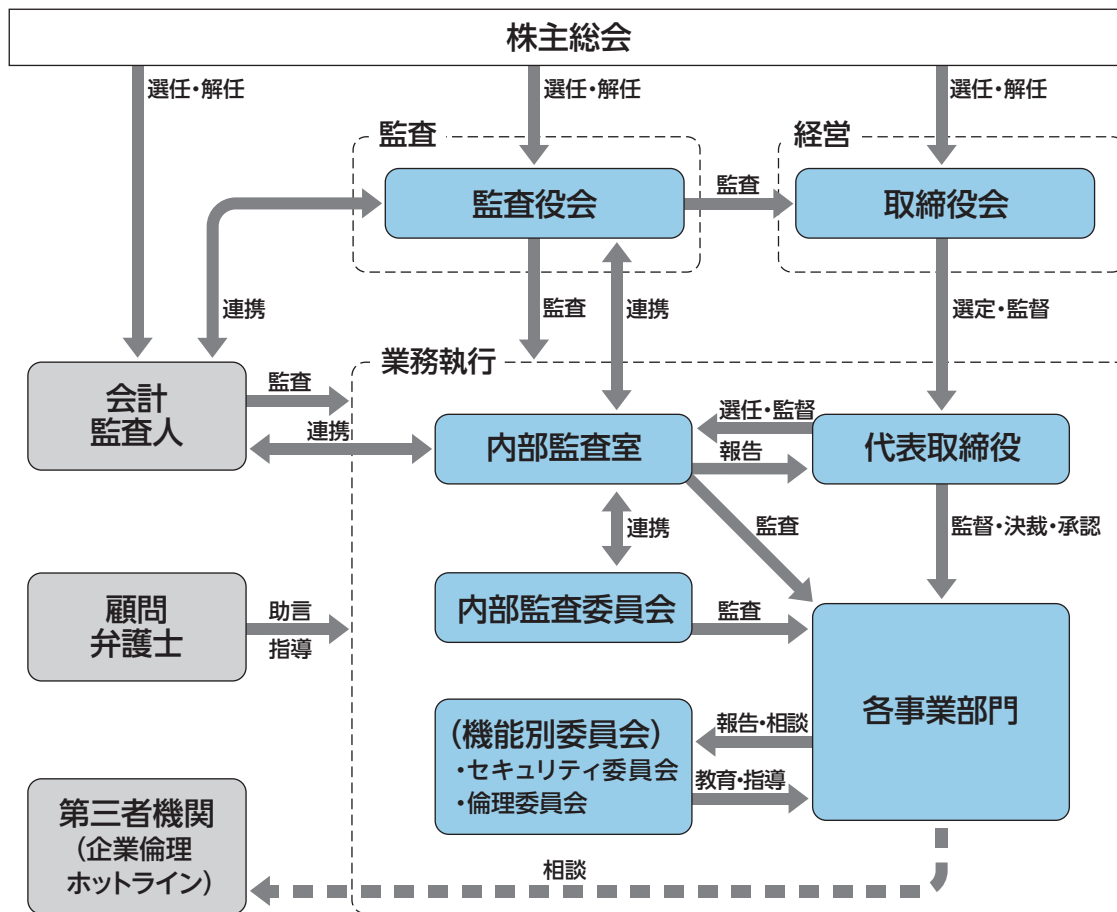
当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。

この度、平成28年6月及び7月に実施しております自己株式の買付により、発行済株式数(自己株式控除後)が減少したことに伴い、1株当たり配当金を前回予想より0円10銭増の6円19銭(配当性向15%に創立20周年記念配当1円を含む)とさせていただく予定です。

次期配当につきましても、経営状況を勘案した上で、普通配当の予想配当性向を15%とし、1株当たり5円79銭を予定しております。

今後も、経営状況を勘案しながら安定的に配当する方針を堅持する所存であります。

(8) コーポレート・ガバナンス体制



連結計算書類

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	6,398,688
現金及び預金	3,699,654
売掛金	1,648,116
商品及び製品	152,134
原材料及び貯蔵品	28,256
前渡金	602,297
繰延税金資産	179,068
その他	89,160
固定資産	3,474,318
有形固定資産	286,733
建物	155,382
車両運搬具	763
工具器具備品	130,587
無形固定資産	2,697,016
ソフトウェア	899,970
のれん	41,919
契約関連無形資産	1,546,242
その他	208,883
投資その他の資産	490,568
投資有価証券	238,699
繰延税金資産	47,465
その他	206,203
貸倒引当金	△1,800
資産合計	9,873,006

科目	金額
負債の部	
流動負債	4,443,734
買掛金	414,210
短期借入金	1,940,000
未払金	919,025
未払法人税等	517,912
賞与引当金	15,464
返品調整引当金	271,951
アフターサービス引当金	18,802
その他	346,366
固定負債	19,797
その他	19,797
負債合計	4,463,531
純資産の部	
株主資本	5,345,576
資本金	1,771,226
資本剰余金	1,611,226
利益剰余金	2,401,478
自己株式	△438,355
その他の包括利益累計額	4,737
その他有価証券評価差額金	1,373
為替換算調整勘定	3,364
新株予約権	59,159
純資産合計	5,409,474
負債及び純資産合計	9,873,006

連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	9,340,988
売上原価	3,031,849
売上総利益	6,309,138
返品調整引当金繰入額	271,951
返品調整引当金戻入額	72,745
差引売上総利益	6,109,932
販売費及び一般管理費	4,536,763
営業利益	1,573,169
営業外収益	28,738
受取利息	628
受取配当金	160
為替差益	20,762
開発費負担金受入額	5,833
その他	1,354
営業外費用	8,874
支払利息	134
支払手数料	2,269
匿名組合投資損失	6,469
経常利益	1,593,034
特別利益	796
新株予約権戻入益	796
特別損失	15,963
前渡金評価損	15,963
税金等調整前当期純利益	1,577,867
法人税、住民税及び事業税	591,647
法人税等調整額	△84,608
当期純利益	1,070,828
親会社株主に帰属する当期純利益	1,070,828

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,226	1,611,226	1,479,156	△1	4,861,607
当期変動額					
剰余金の配当			△148,505		△148,505
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,070,828		1,070,828
自己株式の取得				△438,353	△438,353
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	922,322	△438,353	483,969
当期末残高	1,771,226	1,611,226	2,401,478	△438,355	5,345,576

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△488	3,136	2,648	41,722	4,905,978
当期変動額					
剰余金の配当			－		△148,505
親会社株主に帰属する 当期純利益			－		1,070,828
自己株式の取得			－		△438,353
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,861	227	2,089	17,437	19,526
当期変動額合計	1,861	227	2,089	17,437	503,496
当期末残高	1,373	3,364	4,737	59,159	5,409,474

計算書類

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	6,314,776
現金及び預金	3,640,817
売掛金	1,635,774
商品及び製品	143,864
原材料及び貯蔵品	28,256
前渡金	602,258
前払費用	76,863
繰延税金資産	179,068
その他	7,873
固定資産	3,556,071
有形固定資産	282,596
建物	153,353
工具器具備品	129,243
無形固定資産	2,644,328
ソフトウェア	899,970
契約関連無形資産	1,546,242
その他	198,115
投資その他の資産	629,145
投資有価証券	238,699
関係会社株式	140,941
繰延税金資産	47,465
その他	203,840
貸倒引当金	△1,800
資産合計	9,870,847

科目	金額
負債の部	
流動負債	4,425,243
買掛金	405,204
短期借入金	1,940,000
未払金	910,863
未払費用	145,788
未払法人税等	517,732
前受金	25,914
預り金	40,540
前受収益	59,231
賞与引当金	15,464
返品調整引当金	271,951
アフターサービス引当金	18,802
その他	73,748
固定負債	19,797
その他	19,797
負債合計	4,445,040
純資産の部	
株主資本	5,365,273
資本金	1,771,226
資本剰余金	1,611,226
資本準備金	1,611,226
利益剰余金	2,421,175
利益準備金	18,200
その他利益剰余金	2,402,975
繰越利益剰余金	2,402,975
自己株式	△438,355
評価・換算差額等	1,373
その他有価証券評価差額金	1,373
新株予約権	59,159
純資産合計	5,425,807
負債及び純資産合計	9,870,847

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	9,320,435
売上原価	3,021,409
売上総利益	6,299,025
返品調整引当金繰入額	271,951
返品調整引当金戻入額	72,745
差引売上総利益	6,099,819
販売費及び一般管理費	4,489,579
営業利益	1,610,239
営業外収益	28,161
受取利息	628
受取配当金	160
為替差益	20,194
開発費負担金受入額	5,833
その他	1,346
営業外費用	8,873
支払利息	134
支払手数料	2,268
匿名組合投資損失	6,469
経常利益	1,629,528
特別利益	796
新株予約権戻入益	796
特別損失	15,963
前渡金評価損	15,963
税引前当期純利益	1,614,361
法人税、住民税及び事業税	591,602
法人税等調整額	△84,608
当期純利益	1,107,367

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,771,226	1,611,226	1,611,226	18,200	1,444,113	1,462,313
当期変動額						
剰余金の配当			－		△148,505	△148,505
当期純利益			－		1,107,367	1,107,367
自己株式の取得			－			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			－			－
当期変動額合計	－	－	－	－	958,861	958,861
当期末残高	1,771,226	1,611,226	1,611,226	18,200	2,402,975	2,421,175

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1	4,844,765	△488	△488	41,722	4,885,999
当期変動額						
剰余金の配当		△148,505		－		△148,505
当期純利益		1,107,367		－		1,107,367
自己株式の取得	△438,353	△438,353		－		△438,353
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		－	1,861	1,861	17,437	19,299
当期変動額合計	△438,353	520,508	1,861	1,861	17,437	539,807
当期末残高	△438,355	5,365,273	1,373	1,373	59,159	5,425,807

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 公認会計士 木村尚子 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 倉本和芳 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソースネクスト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村尚子 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本和芳 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソースネクスト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受ける他、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。又、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人 トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人 トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月17日

ソースネクスト株式会社 監査役会

常勤監査役 **高野 正三郎** ㊟

社外監査役 **小林 哲也** ㊟

社外監査役 **高野 角司** ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の配当の件

剰余金の処分につきましては、以下の通りといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。このような基本方針に基づき、当期業績の傾向及び今後の事業展開等を勘案し、以下の通りといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき金 6円19銭 (うち普通配当5円19銭、創立20周年記念配当1円) 配当総額 191,642,363円
剰余金の配当が効力を生じる日	平成29年6月29日

第2号議案

取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって取締役7名全員が任期満了となるため、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。取締役候補者は次の通りであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数	当社との特別の利害関係
1 再任	まつだ のりゆき 松田 憲幸 (昭和40年5月28日生)	平成 元年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成 5年 9月 有限会社トリプル・エーを設立 代表取締役社長 平成 8年 8月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成24年 9月 SOURCENEXT Inc. President & CEO（現任） 平成28年12月 マイザ株式会社 代表取締役社長（現任）	8,666,400株	無
2 再任	まつだ さとみ 松田 里美 (昭和40年7月5日生)	平成 2年 8月 北川工業株式会社入社 平成 4年 1月 株式会社ティー・エフ・シー入社 平成 6年 1月 有限会社トリプル・エー入社 専務取締役 平成 8年 8月 当社専務取締役 平成14年 5月 当社代表取締役専務 平成24年 9月 SOURCENEXT Inc. Secretary（現任） 平成26年 6月 当社代表取締役副社長（現任）	924,000株	無
3 再任	こじま ともあき 小嶋 智彰 (昭和52年6月3日生)	平成13年 9月 当社入社 平成18年 6月 当社執行役員 平成20年 6月 当社取締役 平成21年 1月 当社常務取締役 平成24年 6月 当社取締役（現任） 平成29年 5月 株式会社筆まめ取締役（現任）	22,300株	無

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数	当社との特別の利害関係
4 再任	あおやま ふみひこ 青山 文彦 (昭和42年8月3日生)	平成 3年10月 監査法人トーマツ（現・有限責任監査法人トーマツ）入所 平成11年 7月 デロイトトーマツコンサルティング株式会社入社 平成12年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社執行役員 平成16年 6月 当社取締役 平成21年 1月 当社常務取締役 平成24年 6月 当社取締役（現任） 平成29年 5月 株式会社筆まめ取締役（現任）	55,500株	無

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数	当社との特別の利害関係
5 再任	いくた まさはる 生田 正治 (昭和10年1月19日生)	昭和32年 4月 三井船舶株式会社（現・株式会社商船三井）入社 平成 6年 6月 大阪商船三井船舶株式会社（現・株式会社商船三井）代表取締役社長 平成12年 6月 株式会社商船三井 代表取締役会長 平成15年 4月 日本郵政公社（現・日本郵政グループ）総裁 平成19年 3月 同公社 総裁退任 平成19年 4月 株式会社商船三井 相談役 平成20年 6月 テルモ株式会社 社外取締役 当社社外取締役（現任） 平成21年 5月 イオン株式会社 社外取締役 平成22年 2月 株式会社商船三井 最高顧問 平成26年 6月 名古屋港埠頭株式会社 代表取締役社長（現任）	22,900株	無

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数	当社との特別の利害関係
6 再任	くぼり ひであき 久保利 英明 (昭和19年8月29日生)	昭和46年 4月 弁護士登録・森綜合法律事務所入所 平成10年 4月 日比谷パーク法律事務所代表（現任） 平成13年 4月 第二東京弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長 平成13年10月 野村ホールディングス株式会社 社外取締役 平成15年 2月 当社社外監査役 平成20年 6月 農林中央金庫 経営管理委員（現任） 平成23年 6月 株式会社東京証券取引所グループ（現・株式会社日本取引所グループ）社外取締役（現任） 東京証券取引所自主規制法人（現・日本取引所自主規制法人） 外部理事 平成26年 6月 当社社外取締役（現任） 平成27年 4月 桐蔭法科大学院教授（現任）	5,300株	有 注記3.② 参照

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数	当社との特別の利害関係
7 新任	あんどう くにたけ 安藤 国威 (昭和17年1月1日生)	昭和44年 4月 ソニー株式会社入社 昭和54年 8月 ソニー・プルデンシャル生命保険 代表取締役常務 平成 2年 4月 ソニーコーポレーションオブアメリカ、ソニー・エンジニアリング・アンド・マニュファクチャリング・オブ・アメリカ 社長 平成 6年 6月 ソニー株式会社 取締役 平成12年 4月 ソニー株式会社 代表取締役社長 平成17年 6月 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役会長 平成19年 6月 ソニー生命保険株式会社 取締役会長 平成23年 6月 ソニー生命保険株式会社 名誉会長 平成24年 3月 公益財団法人 日本国際交流センター理事（現任） 平成25年 7月 一般社団法人Japan Innovation Network 常務理事（現任） 平成26年10月 株式会社BJIT 社外取締役（現任）	0株	有 注記3.② 参照

- (注) 1. 取締役候補者番号 1～6 の 6 名はいずれも現に当社の取締役であり、当社における地位及び担当は、事業報告中 2 (3) 「取締役及び監査役の名氏等」欄に記載の通りであります。
2. 社内取締役候補者の選任理由は、以下の通りであります。
- ① 松田憲幸氏は、当社の創業者であり、創業以来長きに渡り経営者として当社グループ全体の事業を統括し、業界動向や経営に関する豊富な経験・実績、見識を有していることから、取締役候補者といたしました。
 - ② 松田里美氏は、当社創立以来、経営に携わり、人事・総務・法務等を中心とする管理部門業務の豊富な経験・実績、見識を有していることから、取締役候補者といたしました。
 - ③ 小嶋智彰氏は、マーケティングを中心とする営業・企画業務に精通しており、経営戦略全般に関する経験・実績・見識を有していることから、取締役候補者といたしました。
 - ④ 青山文彦氏は、財務及び会計に関する豊富な専門的知見及び経営戦略全般に関する経験・実績・見識を有していることから、取締役候補者といたしました。
3. 社外取締役候補者に関する事項は次の通りであります。
- ① 生田正治氏、久保利英明氏及び安藤国威氏は、社外取締役候補者であります。
 - ② 生田正治氏は、株式会社商船三井の代表取締役社長、会長及び日本郵政公社の総裁など要職を歴任されており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、現在も社外取締役として、当社の経営全般について助言いただいております。また当社のコーポレート・ガバナンス強化に大きく寄与していただいているため、社外取締役として再任をお願いするものであります。なお、生田正治氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって 9 年となります。久保利英明氏は、長年に渡り弁護士として経験を重ね、その専門的な知識及び企業法務に関する高い見識を当社の経営に反映することで当社コーポレート・ガバナンスの一層の強化が期待できるため、社外取締役として再任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。同氏は、日比谷パーク法律事務所の代表であり、同法律事務所所属の同氏以外の弁護士と当社の間において、法律顧問業務等の委託取引があります。同氏は、当社の法律顧問業務等には従事しておりません。なお、久保利英明氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって 3 年となります。安藤国威氏は、ソニー株式会社の代表取締役社長等を歴任されており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営に反映することで当社コーポレート・ガバナンスの一層の強化が期待できるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、株式会社BJITの社外取締役であり、同社と当社の間には、同社が所有するコンシューマ向け製品のソフトウェア使用販売許諾契約を締結しています。
 - ③ 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下の通りであります。当社は、生田正治氏、久保利英明氏との間で、定款第 29 条第 2 項及び会社法第 427 条第 1 項の規定により、会社法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低の責任限度額となります。ただし、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がない場合に限りです。なお、生田正治氏、久保利英明氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。安藤国威氏と当社は、本議案が承認された場合、定款第 29 条第 2 項及び会社法第 427 条第 1 項の規定により、会社法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低の責任限度額となります。ただし、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がない場合に限りです。
 - ④ 社外取締役の独立役員の出立状況については以下の通りであります。生田正治氏の再任及び安藤国威氏の新任が承認された場合、両氏を独立役員として指定する予定であります。

第3号議案

監査役1名選任の件

監査体制強化のため、新任監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次の通りであります。

氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数	当社との特別の利害関係
ひろせ まさあき 廣瀬 正明 (昭和23年8月26日生) 新任	昭和46年 4月 株式会社駿河銀行（現・スルガ銀行株式会社）入社 平成17年 4月 スルガ銀行株式会社 執行役員常務 平成20年 6月 スルガ銀行株式会社 監査役（常勤） 平成28年 6月 スルガ銀行株式会社 シニアエグゼクティブアドバイザー	0株	無

- (注) 1. 廣瀬正明氏を監査役候補者とした理由は、同氏は財務及び会計に関する豊富な経験・実績・見識を有しており、客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行を監査できると判断したためであります。
2. 廣瀬正明氏と当社は、本議案が承認された場合、定款第39条第2項及び会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低の責任限度額となります。ただし、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がない場合に限ります。

第4号議案

補欠監査役1名選任の件

本総会の開始の時をもちまして、補欠監査役選任の効力が失効しますので、改めて、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次の通りであります。

氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数	当社との特別の利害関係
つちだ りょう 土田 亮 (戸籍名：寺西 亮) (昭和43年7月4日生)	平成 4年 4月 税務大学校東京研修所非常勤講師 平成10年 4月 上智大学法学部助手 平成12年 4月 東亜大学法学部専任講師 平成14年 4月 東亜大学法学部助教授 平成15年 4月 名城大学法学部助教授 東亜大学通信制大学院総合学術研究科法学専攻非常勤講師（現任） 平成19年 4月 名古屋外国語大学非常勤講師 平成19年10月 大宮法科大学院大学法務研究科非常勤講師 平成20年 4月 大宮法科大学院大学法務研究科准教授 名城大学法学部非常勤講師 平成22年 1月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 法律事務所フロンティア・ロー入所 平成23年 4月 大宮法科大学院大学法務研究科教授 平成24年 4月 明治学院大学法科大学院非常勤講師 平成26年 4月 専修大学法学部法律学科教授（現任） 大宮法科大学院大学法務研究科非常勤講師 平成27年 4月 駒澤大学法学部非常勤講師（現任） 平成27年 6月 りそな銀行社外監査役（現任）	0株	無

(注) 1. 土田亮氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

- 土田亮氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、同氏は社外取締役又は社外監査役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、同氏が監査役に就任した場合、弁護士及び大学教授としての見地から、企業法務に関する専門的な知識・経験等を当社の監査に活かしていただけるものと判断したためであります。
- 土田亮氏は、弁護士及び大学教授としての経験と実績に鑑み、会社の監査業務に十分な見識を有しており、監査役に就任した場合、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- 土田亮氏が、社外監査役に就任した場合、定款第39条第2項及び会社法第427条第1項の規定により、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低の責任限度額とし、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がない場合に限りです。

当社とマイザ株式会社の合併契約承認の件

1. 本合併を行なう理由

当社は、平成28年12月16日付けでマイザ株式会社を完全子会社化しております。このたび経営資源を集約することを目的として、当社を存続会社とし、同社の吸収合併を行なうことといたしました。

なお、本合併に伴い、当社においては合併差損が生じることが見込まれるため、会社法第796条第2項但書及び第795条第2項第1号の規定により本合併に係る吸収合併契約のご承認をお願いするものであります。

2. 本合併契約の内容

当社とマイザ株式会社が締結した合併契約の内容は、次の通りです。

吸収合併契約書（写）

ソースネクスト株式会社（住所：東京都港区東新橋一丁目5番2号。以下「甲」という。）及びマイザ株式会社（住所：東京都港区東新橋一丁目5番2号。以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。

第2条（合併の対価等）

1. 甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に変わる金銭等を交付しない。
2. 甲は、本合併により、資本金、資本準備金及び利益準備金を増加しない。

第3条（効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、平成29年7月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙において協議のうえ、これを合意により変更することができる。

第4条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行するとともに、資産及び負債を管理し、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行なう場合には、あらかじめ他の当事者の同意を得なければならない。

第5条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日において乙に従業員がいる場合には、その全ての従業員を甲の従業員として引続き雇用する。

第6条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産若しくは経営状態に重要な変動を生じたときは、甲及び乙において協議のうえ本契約を変更し、又は本契約を解除することができる。

第7条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙において協議のうえこれを決定する。

本契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、甲及び乙がそれぞれ1通を保管する。

平成29年5月12日

(甲) 東京都港区東新橋一丁目5番2号
ソースネクスト株式会社
代表取締役社長 松田 憲幸 ⑩

(乙) 東京都港区東新橋一丁目5番2号
マイザ株式会社
代表取締役社長 松田 憲幸 ⑩

3. 会社法施行規則第191条各号に掲げる事項の内容の概要

(1) 対価の相当性に関する事項

当社は、マイザ株式会社の発行済株式の全部を所有しているため、本合併に際し、株式・金銭その他の対価の交付は行ないません。また、本合併により、当社の資本金及び準備金の額は増加いたしません。

(2) マイザ株式会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

次頁以降のマイザ株式会社の計算書類等に記載の通りであります。

(3) 合併当事会社の最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

(マイザ株式会社の計算書類等)

事業報告

自 2016年(平成28年)4月1日
至 2017年(平成29年)3月31日

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しが持続し、企業活動や消費マインドにやや明るさが見られ、前年に続き緩やかな成長ペースが続く見通しとなっております。

このような事業環境の中、当社はソースネクストグループを通じて幅広いジャンルで高品質な写真及びイラストを提供して参りました。

これらの結果、当事業年度の売上高は73百万円、営業利益は3百万円、経常利益は3百万円、当期純利益は3百万円となりました。

1-2. 資金調達についての状況

(1) 資金調達

該当事項はありません。

(2) 設備投資

該当事項はありません。

(3) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割

該当事項はありません。

(4) 他の会社(外国を含む。)の事業の譲り受け

該当事項はありません。

1-3. 重要な親会社の状況

名称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ソースネクスト株式会社	1,771百万円	100%	パソコン・スマートフォンソフトウェア及びハードウェア製品の企画・開発・販売

2. 株式に関する事項

2-1. 発行株式数の1/10以上を有する大株主の状況並びにその他株式に関する重要な事項

- (1) 発行可能株式総数 1,200株
- (2) 発行済株式の総数 335株
- (3) 事業年度末の株主数 1名
- (4) 大株主（自己株式を除く発行済株式の総数の1/10以上の株式を有する株主）

株主名	持株数	議決権比率
ソースネクスト株式会社	210株	100%

3. 会社役員に関する事項

3-1. 当社の会社役員に関する事項

(当社の会社役員に関する事項)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	松田 憲幸	ソースネクスト株式会社 代表取締役社長 SOURCENEXT Inc. President & CEO

3-2. その他会社役員に関する事項

該当事項はありません。

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	70,556	流動負債	13,003
現金及び預金	47,779	買掛金	9,949
売掛金	13,284	未払金	1,731
商品	8,270	未払消費税	1,142
前払費用	1,221	未払法人税等	180
固定資産	13,380	固定負債	2,377
有形固定資産	248	退職給付引当金	2,377
工具器具備品	4,246	負債の部 合計	15,380
減価償却累計額	△ 3,997	(純資産の部)	
無形固定資産	10,768	株主資本	68,555
電話加入権	64	資本金	40,000
営業権	293	資本剰余金	21,724
コンテンツ	10,410	資本準備金	21,724
投資その他の資産	2,363	利益剰余金	46,774
敷金	2,363	利益準備金	3,750
		その他利益剰余金	43,024
		別途積立金	38,350
		繰越利益剰余金	4,674
		自己株式	△ 39,944
		純資産の部 合計	68,555
資産の部 合計	83,936	負債及び純資産 合計	83,936

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書
 (平成28年4月1日から
 平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
売上高	73,405	73,405
売上原価		
期首商品棚卸高	8,546	
仕入高	21,866	
当期製品製造原価	8,901	
期末商品棚卸高	8,270	
他勘定振替高	3	31,040
売上総利益		42,364
販売費及び一般管理費		39,127
営業利益		3,236
営業外収益		
雑収入	49	49
営業外費用		
為替差損	60	
外国税金	4	64
経常利益		3,221
税引前当期純利益		3,221
法人税等		180
過年度法人税等		△ 769
当期純利益		3,811

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	40,000	21,724	21,724	3,750	38,350	863	42,963	△39,944	64,744	64,744
当期変動額										
当期純利益						3,811	3,811		3,811	3,811
当期変動額 合計	0	0	0	0	0	3,811	3,811	0	3,811	3,811
当期末残高	40,000	21,724	21,724	3,750	38,350	4,674	46,774	△39,944	68,555	68,555

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 移動平均法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
工具器具備品 定率法
 - ②無形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
コンテンツ 3年
商標権 10年
 - (3) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
2. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当事業年度末における発行済株式の数
普通株式 335株(自己株式125株を含む)
 - (2) 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	326,456円
1株当たり当期純利益	18,148円

以 上

株主総会会場ご案内図

会場

ベルサール東京日本橋 4階
東京都中央区日本橋二丁目7番1号
東京日本橋タワー

交通

「日本橋駅」(銀座線・東西線・浅草線) B6出口直結
「東京駅」(JR線) 八重洲北口 徒歩6分



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。